第50回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（平成28年11月１日から平成29年10月31日まで）

株式会社ティビィシィ・スキヤツト

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社名

ＴＢＣシルバーサービス株式会社

2．持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商　品　総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品　個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年　～　50年
その他	2年　～　18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ａ．ソフトウエア

市場販売目的ソフトウエア　見込み販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（３年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウエア　社内における利用可能見込期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

ｂ．その他無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,820,000株	－株	－株	1,820,000株

２.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	545,024株	－株	170,000株	375,024株

（注）１．普通株式の自己株式数の減少140,000株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

２．普通株式の自己株式数の減少30,000株は第三者割当てによる自己株式の処分によるものであります。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年１月30日定時株主総会	普通株式	19,124	15	平成28年10月31日	平成29年１月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	配当の原資	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年１月30日定時株主総会	利益剰余金	普通株式	28,899	20	平成29年10月31日	平成30年１月31日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、一連の正常な営業循環過程で発生するものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが２ケ月以内の支払期日であります。

借入金は設備投資を目的とした資金であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。これは、金利変動のリスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権については各事業の業務管理担当が、主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月経営管理本部長が経理部から資金繰り実績の報告を受けるとともに、手許流動性が適切に維持されているかを検討するにあたり、流動性比率及び当座比率の動向に注意をし、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行うとともに親会社への報告を実施しております。

③市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループの借入金は、すべて変動金利によるものですが、借入の償還日までの金利上昇に対するリスクは、常に市場の金利動向に注意を払い、定期的に把握された金利を管理し、その変動に対するリスクヘッジを講じます。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,402,555	1,402,555	－
(2) 売掛金	205,627	205,627	－
貸倒引当金　※	△292	△292	－
	205,334	205,334	－
資産計	1,607,890	1,607,890	－
(1) 買掛金	44,207	44,207	－
(2) 未払費用	174,750	174,750	－
(3) 未払法人税等	18,126	18,126	－
(4) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	600,000	600,000	－
負債計	837,084	837,084	－

（※） 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産に関する状況

当社は、栃木県において、賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
128,716	104,961

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期末時価は、主に、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　　1,351円06銭

1株当たり当期純利益　　72円61銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品　　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品　　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年　～　50年
構築物	10年　～　20年
工具、器具及び備品	3年　～　18年

（2）無形固定資産(リース資産を除く)

a．ソフトウエア

市場販売目的ソフトウエア　見込み販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用ソフトウエア　社内における利用可能見込期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

b．その他無形固定資産

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法による方法により計算した金額）に基づき、必要額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針　第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

① 営業取引	
営業収益	3,813千円
営業費用	26千円
② 営業取引以外の取引高	
営業外収益	8,784千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	375,024株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	83,743千円
減損損失	32,083千円
未払賞与	15,268千円
役員退職慰労引当金	24,158千円
貸倒引当金	5,338千円
資産除去債務	4,870千円
未払事業税	1,475千円
減価償却超過額	6,691千円
その他	4,558千円
繰延税金資産小計	178,189千円
評価性引当額	△51,815千円
繰延税金資産合計	126,373千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△892千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,105千円
繰延税金負債合計	△1,998千円
繰延税金資産の純額	124,375千円

（関連当事者との取引に関する注記）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ＴＢＣシルバーサービス株式会社	直接100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付（注）	35,000	関係会社短期貸付金	―
				資金の回収（注）	35,000	―	―
				利息の受取（注）	149	―	―

（注）資金の貸付は、短期プライムレートその他市場金利を勘案し、双方協議の上利率を決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　1,179円97銭
１株当たり当期純利益　　43円77銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。